

14日、中国人民銀行は預金準備率の引上げを発表。

引上げは0.5%で、引上げ後の準備率は大型銀行で21.5%、中小型銀行で19.5%となる。引上げは20日から実施される。前回の引上げは5月12日で、今回の引上げは今年に入ってから6回目となる。



交通銀行金融研究中心研究员鄂永健 今回の目的は、6月に満期の来る手形償還金の吸収であり、これにより市場から吸い上げられる資金は3,800億元程度となろう。

中央财经大学中国银行业研究中心主任郭田勇 相次ぐ預金準備率の引き上げに伴い中小企業の資金繰り難が顕在化している。今後の金融政策の方向については議論が必要な段階に来ている。

西南证券研发中心王剑辉 もともと6月に金利を上げるつもりだったものを、実体経済への影響を考慮して7月に先延ばしし、今回は預金準備率の引き上げだけにしたのではないか。

国家发改委宏观经济研究院副院长陈东琪 インフレ抑制には過度に預金準備率調整に頼るべきでない。準備率の上限は22%程度であり既に上限近くなっている。また、中小企業や個人の借入難等の副作用も大きくなっている。フローだけでなくストックにも効果のある金利調整を活用すべき時期に来ている。

15日、商務部は5月の海外投資受入額を発表。

海外投資受入額は13.43%増の92.25億ドル、1-5月の合計では23.4%増の480.28億ドルとなった。

1-5月累計での投資先をみると、東部沿海地域向けが408.08億ドル85.16%を占めたものの、伸び率をみると中西部地域向けが43.75%増の35.34億ドルと19.65%増の東部沿海地域向けを大きく

	<p>上回った。</p> <p>商务部副部长王超 外資の投資動向には、現代サービス産業や高度製造業向けが増えており、また投資先も中西部が増えている。今後も外資の投資構造を高度化していく必要がある。</p>																																										
<p>15日、アメリカ財務省は4月末時点の米国債保有状況を公表。</p>	<p>外国人による4月末の米国債保有残高は3月末より99億ドル増の4兆4,891億ドルとなった。国別の内訳では最大は引き続き中国で1兆1,525億ドル、前月末より76億ドルの増となった。中国は以来米国債の保有高を減らしてきたが、4月はわずかではあるが増加に転じたことになる。なお、第二位は日本で9,079億ドル。</p>																																										
<p>16日、中国人民銀行は「第二四半期アンケート調査結果」(第2季度儲戸问卷调查報告)を公表。</p>	<p>物価満足度は16.8%と0.5%の低下となった。一方、回答者の62.8%が物価が高いとした。</p> <p>国家发展和改革委员会宏观经济研究院对外经济所所长张燕生 輸入の伸びが予想を上回ったのはわが国の輸入拡大策が奏功していることを示している。一方、輸出が伸び悩んだ背景にある内外経済の問題を軽視すべきでない。</p> <p>交通銀行報告 今年後半には米国債務危機問題が解決し、また日本の震災復興需要もあり輸出の伸びにより黒字が拡大することになりそうだ。</p>																																										
<p>23日、HSBCは6月のPMI速報値を発表。</p>	<p>速報値は50.1と対前月比1.5ポイントのマイナスとなり、11カ月ぶりの低い値となった。確報値の発表は7月1日。</p> <div data-bbox="558 1265 1324 1601" data-label="Figure"> <table border="1"> <caption>PMI Comparison (2010.6 - 2011.6)</caption> <thead> <tr> <th>Month</th> <th>公式 (Official PMI)</th> <th>HSBC</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Jun-10</td><td>52.2</td><td>50.5</td></tr> <tr><td>Jul-10</td><td>51.2</td><td>49.8</td></tr> <tr><td>Aug-10</td><td>51.8</td><td>52.0</td></tr> <tr><td>Sep-10</td><td>53.8</td><td>53.0</td></tr> <tr><td>Oct-10</td><td>54.8</td><td>54.8</td></tr> <tr><td>Nov-10</td><td>55.5</td><td>55.5</td></tr> <tr><td>Dec-10</td><td>53.8</td><td>54.5</td></tr> <tr><td>Jan-11</td><td>53.0</td><td>54.5</td></tr> <tr><td>Feb-11</td><td>52.2</td><td>51.8</td></tr> <tr><td>Mar-11</td><td>53.5</td><td>51.8</td></tr> <tr><td>Apr-11</td><td>53.0</td><td>51.8</td></tr> <tr><td>May-11</td><td>52.0</td><td>51.8</td></tr> <tr><td>Jun-11</td><td>50.1</td><td>50.1</td></tr> </tbody> </table> </div> <p>汇丰中国首席经济学家兼经济研究亚太区联席主管屈宏斌 需要の低下と在庫積み増しにより生産は低調となっている。ただし、水準としては50を上回っており、工業生産額も13%増の水準にあるためハードランディングはありえない。需要の弱さは通貨膨張圧力の低下につながり、6月にはインフレ圧力が低下してくる。</p> <p>交银国际宏观经济研究员李苗献 景況の悪化は主に中小企業で、大企業の景況は悪くない。</p>	Month	公式 (Official PMI)	HSBC	Jun-10	52.2	50.5	Jul-10	51.2	49.8	Aug-10	51.8	52.0	Sep-10	53.8	53.0	Oct-10	54.8	54.8	Nov-10	55.5	55.5	Dec-10	53.8	54.5	Jan-11	53.0	54.5	Feb-11	52.2	51.8	Mar-11	53.5	51.8	Apr-11	53.0	51.8	May-11	52.0	51.8	Jun-11	50.1	50.1
Month	公式 (Official PMI)	HSBC																																									
Jun-10	52.2	50.5																																									
Jul-10	51.2	49.8																																									
Aug-10	51.8	52.0																																									
Sep-10	53.8	53.0																																									
Oct-10	54.8	54.8																																									
Nov-10	55.5	55.5																																									
Dec-10	53.8	54.5																																									
Jan-11	53.0	54.5																																									
Feb-11	52.2	51.8																																									
Mar-11	53.5	51.8																																									
Apr-11	53.0	51.8																																									
May-11	52.0	51.8																																									
Jun-11	50.1	50.1																																									

◎今週の注目ニュース その1 (インフレ)

CPIが3ヶ月連続で5%を上回り、これを受ける形で預金準備率が20%を超える水準にまで引き上げられたことから、特に沿海部の輸出型中小企業や個人を中心に「資金借入れ難」が顕在化してきている。更に、こうした動きは一部日系中小企業にも広がっており、資金繰り対策として急遽増資等を検討する企業も増えているようだ。

現在のCPI上昇の主因は食品であり、中でも豚肉価格の上昇幅が大きいようである。しばらく前は野菜価格の上昇が目立っていたが、こちらは現在既に落ち着いたようだ。豚肉価格の上昇もあと2ヶ月もすれば落ち着くと見られており、6月には仮にCPIが瞬間風速で6%を超えるとしても、その辺りがピークと見る専門家が多いように思われる。

こうした中で、24日からの欧州訪問を控えた温家宝総理が、前日23日付けの英「Financial Times」にインフレの抑制に対して自信を示す署名入り記事を寄稿したのが注目される。(記事タイトルは「How China plans to reinforce the global recovery」。) 具体的なインフレ緩和を示す指標が目下出ていない中で、いわばフライング的にこうした記事を寄稿したのは、5月末以降、複数の欧米系金融機関が相次いで中国の今年の成長率を下方修正(下記参照)し、一部の海外エコノミストの中に中国経済の「ハードランディング」を懸念する声が出始めていることがひとつの理由と思われる。

《参考：最近各金融機関が発表した中国成長率見通し》

	2011		2012	
	見直し前	見直し後	見直し前	見直し後
Goldman Sachs	10%	9.4%	9.5%	9.2%
Barclays Capital	9.3%	9.3%	9%	8.7%
Deutsche Bank	9.4%	9.1%		8.6%
Credit Suisse	8.8%	8.7%	8.9%	8.5%

もうひとつ考えられるのは、収まる気配の見えないインフレが、中小企業の倒産やそれに伴う失業、また個人の住宅ローン借入れ難を通じて社会の不満を増大させていることに対して、中国指導者層の中に苛立ちが高まっており、その矛先が経済担当である温家宝総理に強く向かっている可能性である。昨年来、中国共産党指導者の中の一群の人々(左派・毛沢東主義者・長老)による温家宝総理への批判が重なっており、これに加えてインフレ抑制に効果を出せない現状が、温家宝総理に対する更なる圧力として働き、これに対応する必要もあって上記のようなフライングの記事を寄稿したという側面も考えられるのではないだろうか。一部報道では最近になって温家宝総理の右腕である温家宝弁公室の丘小雄主任が解任されたとも伝えられており、これについては先に失職した鉄道部の劉志軍部長の汚職事件との関連も取りざたされているようである。現時点ではこれらの情報を確かめる術はないものの、仮にインフレ抑制がうまくいかない場合には、こうした批判が拡大して温家宝総理の責任問題に発展し、18回党大会を待たずに総理交代がなされる事態もありえないわけではないという見方すら出ているようだ。7月末頃からは毎年恒例の「北戴河会

議」が長老も交えて開催され、各種人事案件が話し合われると見られるだけに、今後しばらく、経済政策を巡る綱引きも強まることになりそうだ。

◎今週の注目ニュース その2 (クラウド特区)

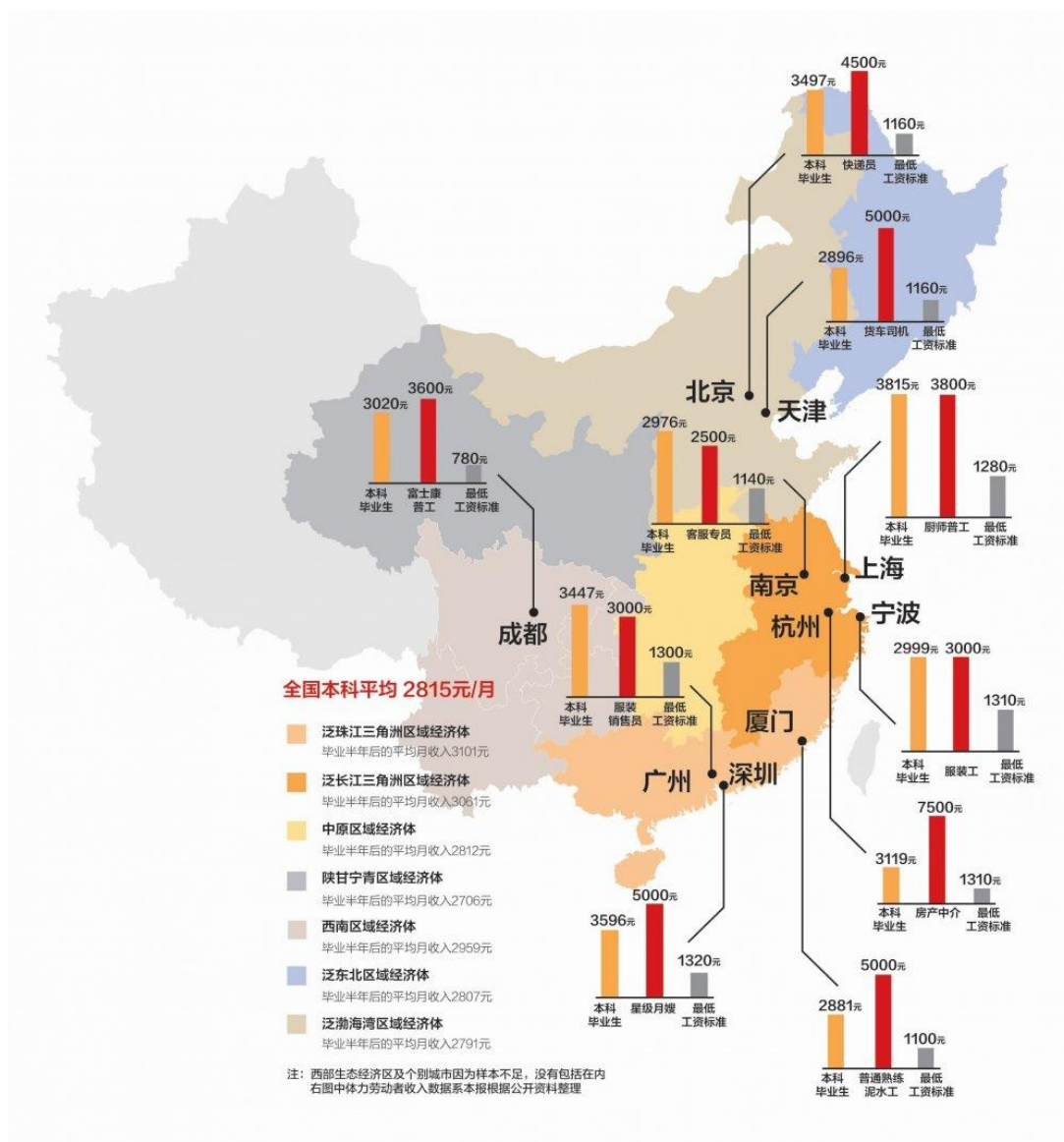
昨年6月に発足した「重慶両江新区」は、この6月に設立1周年を迎えたが、その節目において新たに同新区内に「クラウドコンピューティング特区」が設けられることが決まったようである。「南方都市報」等が報じるところをまとめると、この特区は「重慶両江新区」内の「水土工業園区」内の約10平方^{キロ}の区域で、その区域内のインターネット回線は中国の国内回線と接続せず直接国外と接続されるという。このため、内外できわめて評判の悪い中国の検閲システム「Great Fire Wall」を経由せず、また検閲ソフト「グリーンダム」のインストールも不要とのことである。この構想は薄熙来重慶市書記の肝いりで、トップダウンにより中央関係部局の許可を得て打ち出されたということである。

「重慶両江新区」は、「上海浦東新区」、「天津滨海新区」に次ぐ第三の国家級新区であり、特にノートパソコン産業の誘致に力を入れてきた。最初に名乗りをあげたのはヒューレットパカードであるが、その後フォックスコンはじめ関連企業の進出が相次ぎ、5年後には世界のノートパソコン生産量の約3分の1が重慶市産となる見込みとのことである。(生産したノートパソコンは貨物機で重慶から直接欧州向けに出荷する。) ノートパソコン以外にもサーバーや交換機、スマートフォン等も生産されているがいずれも現状重慶で行われるのは組み立て等にとどまっており、IT産業の飛躍的発展を目指す重慶市としては集積のメリットを活用して一気に産業構造の高度化を狙うべく、今回の「クラウドコンピューティング特区」の設立に動いたとのことである。既に黄奇帆重慶市長がアメリカを訪問し、CiscoやEquinix等にこの構想を売り込んでいるとのこと。中国国内でいかに多くのインターネット規制・検閲が存在するかを白日の下に晒すような国辱的な特区であるものの、薄熙来重慶市書記の政治力でこれを中央に認めさせたものと思われる。この特区では、海外からのデータに中国で加工を行い、それをそのまま海外に送り出すといった業務を念頭においているようで、その際、通常必要な国家関口局の検査や各種外資規制も適用が除外されるほか、知的財産権についても海外と同様の保護が行われるようで、まるで90年代の来料加工のIT版ともいえるものとなるようだ。

◎今週の注目ニュース その3 (大学生初任給)

中国は6月が卒業シーズンである。13日付け経済観察報によれば、今年の大学生の就職率は昨年より上昇し、金融危機前の水準を回復したようだが、初任給は相変わらず低く、平均2,815元と農民工と変わらない水準だという。地域毎の大卒初任給と、その地域の非熟練労働者(配達員、工員、販売員、掃除婦等)の給料を比較した図が掲載されていたので以下に転載する。(図はMycos調べ。「本科毕业生」は「大卒者」、「最低工资标准」は「最低賃金」の意味。)

なお、農民工についても一言触れておくと、6月下旬に広東省東莞市で日系腕時計関係企業で比較的大きなストライキがあったが、そのきっかけとなったのは、「停電で工場が操業停止になった際、該当日を休暇扱いとされ、代わりに相談なく週末を振替扱い（休日出勤扱いでなく）として出勤させられた」ことであると報じられた。これは一面で手取り給料額の問題でもあるが、もう一面では単なる金額の問題だけでなく「出勤日を工員の同意なく勝手にずらすこと」自体への反発が強かったように思われる。広東でも最近では残業時間が多いことに対する反発も出ており、以前のように「10元でも多く稼げるなら残業を厭わない」という中国の農民工像は確実に変わっている。中国の「90年代生まれ」労働者は、幼い頃から強い権利意識を持って育ってきており、その意識が大きく変化していることを十分理解する必要がますます強まっている。



(以上)